

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 **新** 海岸漂着物対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 廃棄物対策課 資源循環推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2712)

E-mail：c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,977千円 (前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,977	9,957	0	0	0	0	0	0	20
決定額	9,977	9,957	0	0	0	0	0	0	20

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

海岸漂着物は、山、川、海へとつながる水の流れを通じて海岸に漂着等にしたものであり、海に接していない当県においても、流域圏の内陸地域と沿岸地域の地方公共団体が一体となって海岸漂着物等の発生の効果的な抑制を推進する必要がある。

過年度において実施した河川ごみ実態調査の結果等を踏まえ、当県の海岸漂着物等の発生抑制対策を推進するため、海岸漂着物処理推進法に基づく海岸漂着物等の対策の推進に関する計画 (以下「地域計画」) を策定する必要がある。

(2) 事業内容

○地域計画の策定

海岸漂着物等の発生抑制対策を推進するため、地域計画を策定する。また、地域計画の策定に関する協議を行うため、岐阜県海岸漂着物等対策協議会 (仮称) を設置・運営する。

○河川ごみの観測

過年度において実施した河川ごみ実態調査の結果を踏まえ、民間団体と連

携し、主に木曾川水系に散乱する河川ごみの観測等を実施する。

○伊勢湾総合対策協議会海岸漂着物対策検討会

東海三県一市（岐阜県、愛知県、三重県及び名古屋市）で組織する海岸漂着物対策検討会に参画し、伊勢湾及びその流域圏における総合的な海岸漂着物に関する課題について連携した取り組みを推進する。

（３）県負担・補助率の考え方

地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）を活用する。
（国庫補助率：定額）

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	473	岐阜県海岸漂着物等対策協議会（仮称）委員報償費
旅費	319	協議会委員旅費、海岸漂着物対策検討会担当者会議等
需用費	57	資料代、お茶代
役務費	20	郵便代・電話代
委託料	9,000	地域計画策定業務、河川ごみ観測業務
使用料及び賃借料	104	協議会会場借上料
負担金及び交付金	4	海岸漂着物対策検討会（研修会）負担金
合計	9,977	

決定額の考え方

４ 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

地域計画は、海岸漂着物処理推進法第 14 条に基づく法定計画

○岐阜県 SDGs 未来都市計画

１．２ 自治体 SDGs の推進に資する取組

（１）自治体 SDGs の推進に資する取組

① 環境面：美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

（２）国・他県の状況

地域計画は、沿岸地域の都道府県を中心に 40 都道府県（令和元年度末現在）が策定済。

なお、内陸県において策定済であるのは、山梨県のみ。

事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
過年度に実施した河川ごみ実態調査において検討した河川ごみの発生抑制対策等を定めた地域計画を策定する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前年度末時点)	目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

計画の策定が目標となるため。

(前年度の取組)

(前年度の成果)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	<p>令和元年度に変更された「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」において、「海岸漂着物等は、山、川、海へとつながる水の流れを通じて海岸に漂着等にしたものであって、(略) 海岸を有する地域だけでなく、流域圏の内陸地域と沿岸地域が一体となり、(略) 広範な関係主体による取組が必要である。」とされており、海岸漂着物等の発生抑制対策を推進することが必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域計画に基づき、各種海岸漂着物等の発生抑制対策を推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	